原子力産業新聞　対談特集「日本社会の専門性」を考える　―②

聞き手
鳥井弘之氏
元日経新聞論説委員
元東京工業大学教授

ジャーナリストとしての活動経験を踏まえ、最近も、原子力委員会の見直しに向けた提言を主導するなど、科学技術分野の深い経験と見識をもとに意見・提言を続ける。

主著に「科学技術文明再生論」、「原子力の未来」など

Topic
サイエンスアドバイザーの設置
制度としての整備が重要

白石　わたしがサイエンスアドバイザーの必要性を主張するのはそのためです。

しかし、いまのところ、総合科学技術会議の議論を見ても、サイエンスアドバイザーと総合科学技術会議の役割がどう違うのか、その整理もまだできていないように見えます。科学技術政策策定の二元性を懸念するあまり、現在の制度的欠陥に気がついていない。私は、政治家が責任を回避しているとは思いません。すべてとはもちろん言いませんが、政治家の中にもずいぶんよくやっている人も少なくない。しかし、かれらを知的にサポートする仕組みのないところで、かれらに質の良い政策策定、意思決定を期待しても、ないものねだりです。しっかりとしたサポートの仕組みを作らなければいけない。これは特にテクニカルな知識が大いに必要とされる科学技術関連の分野で言えます。

鳥井　ですから、科学者が政策決定を、本来、国がやるべき意思決定にコミットさせられ、責任を持たされていませんか。

白石　個別施策については、課長、室長は、科学者、専門家に相談しながら、政策の策定をやっている。しかし、課長、室長は二、三年で次々と交代していきます。そのため、二、三回交代すると、だれがある特定の個別施策を策定したのか、わからなくなる。その結果、どこの省はいかん、ということは言えても、どこの省の誰が、いつ、こういうポストにいるときに、こういうことをやった、というのは忘れられていく。しかし、相談に与った科学者、専門家はずっと同じようなことをやっている。したがって、社会的には、そういう人たちが責任を問われることも少なくない。

これは、日本のようなきわめて分散的な政策決定システムの下、役人が実質的な決定をしていると、当然のこととして起こります。しかし、政治主導ということで、政治家が、科学者、専門家のアドバイスもなしに政策決定をすることになると、問題はもっと深刻になる。政治家がある決定をする、その結果、これはこの政治家の決定だ、責任を取れ、ということになる。そうなると、政治家は、自分の判断に自信をもてない問題であればあるほど、逃げるか、社会の大勢におもねるようになる。その結果、コストだけが膨張する。

その好例が食品の安全性に関わる放射線量の基準です。これにはいろいろ議論がありましたが、最終的には、小宮山大臣のときに、国際的基準も、専門家、科学者のアドバイスもなしに、大臣の判断として、許容される放射線量を国際基準よりもはるかに厳しく設定してしまった。この決定のコストはたいへんなものです。

鳥井　そういうことですね。誰か裏で言ったのかもしれませんが、（判断は）専門家ではないですね。

白石　そういうことのないようにするには、制度を作らないといけない。少なくとも、サイエンスアドバイザーを総理と各大臣につけるべきだと思います。

Topic
専門家の信頼回復
世界と一体化し議論を

鳥井　原子力の専門家の信頼が落ちてきているといいますが、原子力だけではなくて、色々な分野の専門家の信頼性が落ちてきていませんか。

白石　確かにそうですが、やはり原子力の専門家の信頼失墜が深刻でしょう。

鳥井　どうも専門家に対する信頼が落ちている気がしてならない。例えば、政治の問題でも、経済の問題でも、テレビに専門家以外の人たちがたくさん出てきて、たくさん物を言うわけですね、これをどう考えますか。

白石　専門家とはなにかというのはなかなか難しい問題です。専門家ということでテレビによく出る人のなかには、実際にはタレントさんと言った方がよい人も少なくない。またもっと根本的な問題として、専門家というのは、なにかを専門としている人ですが、現代では、専門分野はきわめて狭く、深くなっており、ほとんどの政策課題について、専門家と言われる人が、実のところ、どれほど専門的知見をもっているか、相当、怪しくなっている、と思います。

それが理由かどうかは知りませんが、政府では、専門家ではなく、有識者ということばを使います。そちらの方がことばとしては正確だと思います。現代では、ある政策課題について、これは専門家、これはそうではない人、そういうかたちではっきりとは分けられないし、狭く深い専門的知見をもつ専門家だけを集めることがある政策課題に対応する上で最善ともいえない。ではどうすればよいか。世の中には、ある問題、課題についてずいぶん時間をかけていろいろ考えたことがある人がいる。こういう人たちは、おそらく、そして、ここでは、この「おそらく」というのがひじょうに重要ですが、こういう人たちは「考える」とはどういうことか、わかっているはずだ。だから、他の問題、課題についても、それなりにものを考えることができるだろう。それが有識者ということだろうと思います。しかし、やらせてみると、そうでなかった、ということはいくらでもある。

Topic
メディアへの期待
現実は「ないものねだり」

鳥井　おっしゃるとおりだと思います。ただ、一般の人にメッセージが届くのは、テレビを通じてであったりしますね。そこは、専門家と称される人たちが登場する。

白石　それが現実です。だからこそ、あらゆる機会に、みんな、ストレートにものを言うことが必要です。第四期の科学技術基本計画は、現代文明はきわめて高度で複雑な技術システムの上に成立している、一〇〇パーセントの安全はない、それをしつこいくらいに言っている。それをきちんとわかった上でリスク・ヘッジしなければならない。安全安心というのは政治的には都合が良くとも、誠実ではない。一〇〇パーセントの安全はない。政府は国民が安心して生活できるよう、努力はするけれども、保証はできない。そのことを国民に理解してもらわなければならない。これをあらゆる機会に率直に訴えていく。またいろいろなかたちで子どもたちに教えていく。それがひじょうに重要と思います。

もう一つ、それぞれのメディアは、それなりの政策的立場を持って人を選んでいます。原子力について言えば、一般紙のなかにも、私のような者から見ても、どうしてこの人か、と思うような人を呼んでいることがある。これも現状では如何ともできない。しかし、百家争鳴は基本的に悪いことではない。たとえば歴史の問題です。いま、中国、韓国が日本の戦争の過去について、いろいろ言っている。日本にもそれに同調する人がいる。ではどうすればよいのか。わたしが提案しているのは、政府として、一九―二〇世紀のアジアの植民地支配と戦争、革命と反革命について、歴史研究のためのファンドをつくれば良い。そして、その研究業績が高く評価され、また人物としてもそのインテグリティに信用の置ける人たち、特に外国の研究者四～五人に選考委員になってもらい、研究成果はピア・レヴューのプロセスを経た上で、英語で国際的なジャーナルに発表する、また、日本語、中国語、韓国語で同じものを発表する、これを条件に研究を助成する、そういうスキームをつくればよい、と提案しています。そこでの基本的な考えは、こうすれば、史料的吟味にとても耐えない奇矯な言説は淘汰されていくだろうということです。

こういうことが原子力についてできるかどうか。おそらくひじょうに難しいと思います。原子力政策についての意見分布は、正規分布ではなく、おそらく二つ山のある分布になるのではないか。しかし、それでも、政治の決定には役に立つ。また、奇矯の言を淘汰するには、海外の専門家を入れると良い。もっとも、だれを入れるかは、慎重にやる必要があります。

鳥井　放射線の影響も、「危ない」と言う人や「大丈夫だ」と言う人、いずれも専門家という人物が発言する。しかし本当に専門家同士だったら、「ここまでは大丈夫だ」、「ここからは危ない」と言えるところで、折り合えると思うのですが。

白石　テレビでは、通常、コメンテーターはせいぜい二分半か三分しかもらえない。したがって、それはないものねだりだろうと思います。

鳥井　それをあるようにするシステムは？

白石　今の日本のメディアの状況を考えると無理だと思います。

Topic
専門家の発言と内容
むしろバランス良い常識を

白石　私が政策研究大学院大学の学長になった二〇一一年四月、震災直後のことでした。この時、学生の三分の二は留学生で、そのまた三分の二が帰国するか、東京を離れていました。そのまま学生が戻って来なければ、大学はつぶれるかもしれない、そういう状況でした。そこで四月一日にわたしがやったことは、学生全員に学長としてメッセージを出す、また一週間以内に全学集会を開いて学生と直接、話をするということでした。メッセージはきわめてストレートなものです。福島第一原子力発電所の事故でみんな不安になっていることはよく理解している。わたしにとって、学生の安全と福祉はきわめて重要である。したがって、東京が危険になれば、学長としてその旨、率直に伝える。だから、私を信頼して、大学に戻ってほしい。また、アメリカ人の先生を副学長にして、かれに毎週、東京の放射線量と、ソウル、北京、モスクワ、ニューヨークなどの放射線量を比較できるよう、データで示してもらい、メールですべての学生に通知しました。それで一ヶ月以内に、一、二名の学生を除いて、すべて大学に戻ってきました。学長がみずからの責任で学生に語ること、データを理解できるところで、折り合えると思うのですが。

白石　テレビでは、通常、コメンテーターはせいぜい二分半か三分しかもらえない。したがって、それはないものねだりだろうと思います。

鳥井　それをあるようにするシステムは？

白石　今の日本のメディアの状況を考えると無理だと思います。

（6面に続く）